

# デジタル田園都市国家構想総合戦略について

本日、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定された。

この度決定された総合戦略においては、デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すこととされ、これに向けて、東京圏への過度な一極集中の是正や多極化、デジタル実装の加速化、従来の地方創生の取組の成果等を継承・改善しながら推進していくことなど、構想の実現に向けて我々全国知事会が課題と捉えている事項への対応策を、そのロードマップも含め、まさに具体的な形で示されたものとして評価する。

さらに、その取組の中で、デジタル実装を支える基礎条件整備として、デジタル基盤の整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための取組を国が強力で推進することが明記され、デジタル実装を加速させる財源として、先般成立した補正予算及び本日閣議決定された令和5年度当初予算案において、デジタル田園都市国家構想交付金が計上されたことは、地方における様々な社会課題の解決に向けた取組を大きく進めるものになると考えている。

また、同当初予算案においては、従来の「まち・ひと・しごと創生事業費」を名称変更した「地方創生推進費」及び「地域デジタル社会推進費」からなる新たな「デジタル田園都市国家構想事業費」1.25兆円などが計上された。「地域デジタル社会推進費」の「マイナンバーカード利活用特別分」としての増額や事業期間延長を含めきめ細かい配慮の下、これらの予算が継続確保されたことは、我々全国知事会が求めてきたことに応え、総合戦略に基づく施策の着実な推進につながるものと高く評価している。

政府においては、総合戦略の推進に向けて、今後も引き続き、地方交付税等恒常的な一般財源を確保するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金を始めとする地方創生関連予算の継続・拡充を通じて、全国津々浦々までデジタル化の恩恵が行き渡るよう強力な支援を行われたい。併せて、同交付金については、地方の意欲的な取組や地方創生の継続的な取組に支障が生じることなく、地域の実情に即した各自治体の創意工夫による取組への支援となるよう、更なる改善が図られることを期待する。

全国知事会としても、国と一体となって、地方部と都市部が共に輝く「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、全力を尽くしてまいりたい。

令和4年12月23日

全国知事会	会長
	鳥取県知事 平井 伸治
全国知事会	コロナを乗り越える新たな地方創生 ・日本創造本部長
	愛媛県知事 中村 時広
全国知事会	デジタル社会推進本部長
	山口県知事 村岡 嗣政